

第2次「地域協議会活動実態調査」集計結果の報告

AD拡大推進チーム「地域協議会実態調査」
担当 吉田 隆幸 木村 和生

1. 「第2次調査」実施の経緯

第1回調査（3月実施）では、全国各地協議会の活動状況及び財務状況（ヒト・モノ・カネ）についてお聞きし、その結果については前号（7月号）に紹介したとおりです。

なお、第1回調査結果の概要は以下の通りでした。

- ①減少傾向にあるアドバイザー認定者及び登録会員をいかに増やすか、その解決策の検討が急務である。
- ②各協議会が運営する事業として「講師活動」を軸に、「健康づくり事業」「社会参加事業」「生きがい就業事業」等に取り組み組んでいるが、登録会員の会費収入のみに頼っている現状から、各種事業からの収益性を高める必要性がある。
- ③財団本部でも「フレイル予防事業」「100歳大学事業」の推進により、財務状況の改善を目指しているところですが、事業収入としての1本立ちままではいましばらく時間がかかる。

そこで、上記課題の解決及び各協議会の発展戦略の構築へ向け、「全国7ブロック会議（北海道、東北、関東、甲信越、中部、関西、中国・四国）」の場で議論・検討を予定していたのですが、新型コロナウイルス感染症予防の観点から、一堂に会しての会議に代え、改めて第2次アンケートという形で意見をいただいた次第です。

2. 調査対象、調査期間、調査方法

- ・全国30協議会のうち、前回回答のあった27協議会を対象に実施し全数回収（※前号（7月号）P2参照）
- ・調査期間は2020年6月29日～7月27日、調査方法は郵送による発送回収。

3. 結果の概要

(1) 各協議会の「運営実態の認識状況」について

① 発展中である	6 協議会 ・ 所沢（埼玉県）・千葉・長岡（新潟県）・滋賀・和歌山・岡山
② 普通である	15 協議会 ・ 北海道・彩の会（埼玉県）・川口市（埼玉県）・東葛会（千葉県） ・品川（東京都）・東京都連・神奈川・新潟・富山・山梨・兵庫 ・奈良・広島・山口・徳島
③ 停滞中である	6 協議会 ・ 茨城・栃木・多摩・静岡・大阪・堺（大阪府）

(2) 協議会の活性化へ向けての課題、目標は何ですか（複数回答）

① アドバイザー養成講座の活発化	21 協議会
② 魅力ある活動（事業）の導入	23 協議会
③ 若いAD・リーダーの育成	23 協議会
④ 事業収入の確保	18 協議会
⑤ その他 ・ 定例会の開催・会員のスキルアップ・会員からの意見の吸収・補助金、助成金の導入 ・ 関連団体とのネットワーク構築・成果物の販売・「生きがい講座」を全県下で実施 他	

(3) 事業収入確保についての方策（考え）

① 大いに収益事業を拡大し、発展させたい	13協議会	③ ボランティア活動に徹する	7協議会
② 行政との協働事業を拡大する	22協議会	④ 現在は進めるだけの力がない	5協議会

(4) 収益事業として取り組みたい事業（複数回答）

① アドバイザー養成講座事業	23協議会	⑥ 旅の会、カルチャーカー教室等の事業	10協議会
② 各種講座事業	16協議会	⑦ 生きがい就業事業	5協議会
③ フレイル予防事業	14協議会	⑧ その他	
④ 100歳大学事業	12協議会	・ フラシッココンサート・活動の有料化	
⑤ 体操教室等の健康づくり事業	16協議会	・ 就活事業、医療講座・企業委託事業の獲得	
		・ 笑いヨガ	

4. まとめ

(1) 協議会活性化へ向けての現状認識と今後の取り組み

- ① 各シニア団体に参加する団体の高年齢化は、新しい活動への挑戦意欲の低下や世代交代が上手くいかない等を経験し、結果活動が停滞する団体が多くなりつつある。同様に各協議会の運営も厳しい状況に置かれている中、「展開中である」と回答のあった6協議会では、各年代の会員が参加し元気で具体的な事業を展開しており、未来への活動ビジョンが明確になっている事例として参考になる。
- ② また、厳しい状況の中でも活動目標として、アドバイザー養成講座の活発化、若いリーダーの育成等を挙げている中で、特に収入が確保できる事業を具体的な活動目標として設定している協議会が18あることは心強い。
- ③ 社会にゆとりのある時代には、アドバイザー受講者も多く、ボランティア活動、仲間づくり活動を目的としたサラーマンOB・OGの会費収入で成り立っていたが、事務所費、通信・交通費等の活動諸経費の高騰により協議会維持が難しくなっている。
- ④ 特に、活動諸経費については、これまで会員のボランティア意識に頼る傾向であったのが、事業化意識の高まりから、以前のようにはいかなくなっていると思われる。

(2) 魅力があり収益の上がる事業とは

- ① 魅力があり、且つ収益の上がる事業の展開には、いわゆるヒト・モノ・カネが必要であり、従来ボランティア的性格の強い協議会にとっては、事業リスクをとるような活動には警戒感が強く、新たな事業展開には消極的である。
- ② そこで、リスクが少なく確実性の高い事業として、「行政との協働事業」への関心が高まってきている。具体的な事業としては、「ノルディックウォーキング事業」「成年後見事業」「講師活動事業」「元気づくり健康体操（イベント）事業」などが挙げられる。
- ③ その他、行政との協働事業として挙げられるのは、「100歳大学」「生涯学習講座」「ポールウォーキング」「行政委託型介護者付き地域サロン事業」などである。
- ④ これらの事業は、既に展開中の協議会もあるが、まだ規模が小さく、収益性も低いのが現状である。本格的な事業展開を図るには、組織を上げた本格的な取り組みが求められる。

(3) 今後取り組みたいと思われる「行政との協働事業」

- ① アドバイザー養成講座事業
- ・ 講座開催の手順・マニュアルは確立しており、確実な開催実績の積み重ねと、参加者増を目指す工夫が求められている。
 - ・ ここ1年の各協議会主催講座の平均受講数は5人と、会場費、講師料、テキスト代、参加者募集（チラシ作成費他）、運営スタッフ等の諸経費を除くと持ち出しの現状である。採算分岐点は10人の確保であり、組織の維持には20人の確保が必須である。

② ノルデック・ボールウォーキング事業（神奈川健生協議会が実施中）

・神奈川健生協議会エリアには現在20の同好会があり活動中である。協議会では本部主催のイベントを年間5回開催している。1回あたり一般参加者が100～150人×参加費1,000円／1名＝10万円～15万円の収入がある。年間5回の開催で50～75万円の事業収入となり、諸経費を除いても幾らかの利益が出ている。

③ 成年後見活動事業（神奈川健生協議会で実施中）

・障がい者の成年後見活動を現在6件受任している。1件あたり約20万円の収入があり、神奈川健生本部分＋担当者経費分を差し引いても事業として成り立っており、将来10件ほどの受任件数になれば、利益の確保も期待できる。

④ 100歳大学事業（滋賀健生協議会で実施中）

・今年度滋賀県健生協議会では「100歳大学運営委託費」として、栗東市330万円、湖南市440万円、甲賀市550万円を受託し、アドバイザー会員、100歳大学卒業生、地域関係者等が運営スタッフ、講師他として携わっている。
・収支は半々だが、行政との協働事業のため、事業発展の継続性及び可能性が見込める事業であり、何よりも、運営に携わるアドバイザー自身が、アドバイザー登録会費以上の活動費収入が得られ満足できていることは大きい。
・事業を運営していく上で重要なことは、かかわるアドバイザーが偏らず、できるだけ多くのアドバイザーが携われるよう、ワークシェアリングすることである。

ここで紹介した行政との協働事業の事例はほんの一部であり、協議会として取り組み可能な事業はまだまだあると思われる。同様の活動事例の収集・整理・共有は今後も引き続き進めてまいります。